

貸借対照表

(2021年3月31日)

アクロストランスポート株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	702,747,541	支払手形	147,086,124
受取手形	19,803,184	営業未払金	354,591,674
電子記録債権	14,284,468	短期借入金	1,220,000,000
営業未収入金	1,239,701,514	未払金	97,428,195
商品	17,104,359	リース未払金	1,822,118
貯蔵品	1,110	リース債務	141,418,618
前払費用	227,220,745	未払法人税等	5,566,700
従業員短期貸付金	1,146,496	未払消費税	22,965,262
立替金	352,843	未払費用	169,314,096
未収入金	3,547,345,694	前受金	17,537,678
設備未収入金	671,050	預り金	7,872,215
その他の流動資産		賞与引当金	110,597,458
貸倒引当金	△ 443,119	役員賞与引当金	13,187,000
流動資産計	5,769,935,885	流動負債計	2,309,387,138
建物	140,697,367	役員退職慰労引当金	4,727,500
構築物	5,909,287	退職給付引当金	230,414,006
機械装置		預り保証金	21,149,236
車両運搬具	12,644,263	長期リース債務	230,139,251
工具器具備品	41,717,458	長期リース未払金	2,652,892
土地		資産除去債務	248,103,306
建設仮勘定	366,412,229	長期繰延税金負債	
有形リース資産	223,704,697	固定負債計	737,186,191
有形固定資産計	791,085,301	負債合計	3,046,573,329
営業権		純資産の部	
借地権		資本金	20,000,000
電話施設利用権	3,614,700	資本準備金	
ソフトウェア	20,985,267	その他資本剰余金	
無形リース資産	49,569,205		
無形固定資産計	74,169,172	資本剰余金	
投資有価証券	5,673,448	利益準備金	7,550,000
長期貸付金		その他利益剰余金	4,228,021,541
保証金	448,051,803	別途積立金	1,374,000,000
破産債権更生債権	763,366	繰越利益剰余金	2,854,021,541
その他の投資	2,421,035	利益剰余金	4,235,571,541
長期繰延税金資産	210,745,593	自己株式	
貸倒引当金	△ 763,366	株主資本計	4,255,571,541
投資等計	666,891,879	その他有価証券評価差額金	△ 62,633
固定資産計	1,532,146,352	評価・換算差額等計	△ 62,633
繰延資産		純資産合計	4,255,508,908
資産合計	7,302,082,237	負債及び純資産合計	7,302,082,237

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

時 価 の あ る も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
商 品 …… 個別法に基づく最終仕入原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法
但し、リース資産及び平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。
また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産は、改正後の法人税法に基づく減価償却方法により行う。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
但し、電話施設利用権は非償却資産です。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額

54,576,834 円